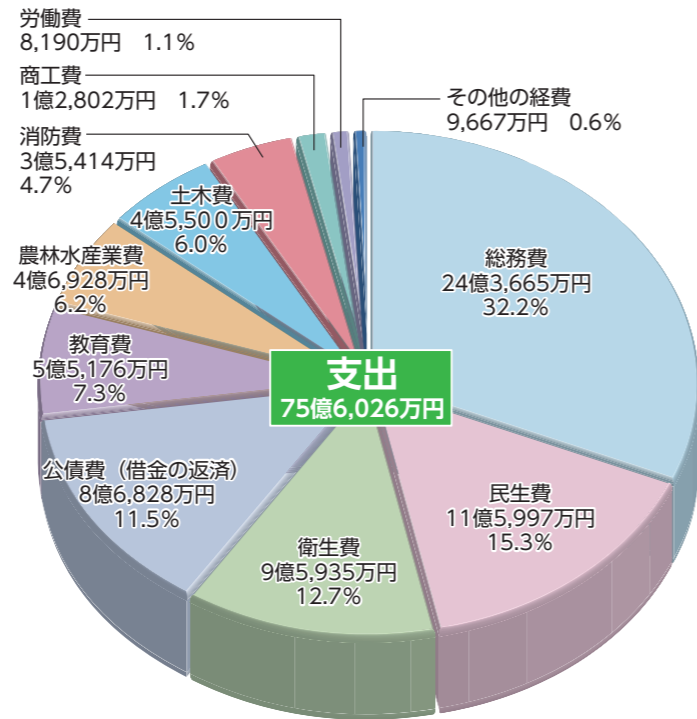


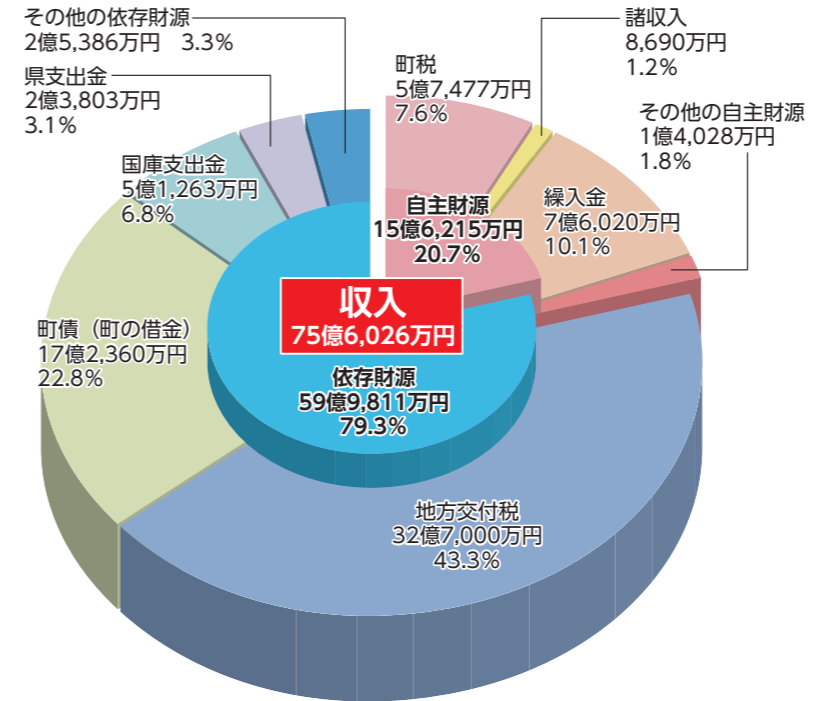
新庁舎完成へ予算増額

項目	摘要
総務費	情報通信基盤などの維持管理、行政事務などにかかる経費
民生費	高齢者福祉や障がい者福祉、保育所の運営など社会保障にかかる経費
衛生費	保健・衛生・環境などの業務にかかる経費
公債費	事業のために国などから借りたお金の元利償還金
教育費	小・中学校の運営や社会教育・体育事業などにかかる経費
農林水産業費	農林・畜産業の振興などにかかる経費
土木費	道路・公園・河川などの建設や維持管理にかかる経費
消防費	防災や災害時の活動などにかかる経費
労働費	労働福祉の事業にかかる経費
その他の経費	議会費、諸支出金、予備費などの経費



※万円未満切捨

町の基金を有効活用

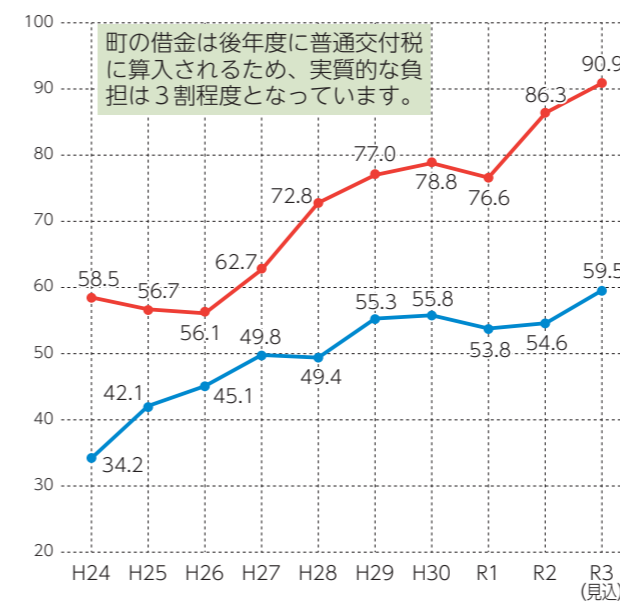


※万円未満切捨

項目	摘要
町税	町民税や固定資産税など、町民の皆さんからの税金
諸収入	町有建物等の移転補償費など
繰入金	一般会計、特別会計、基金等の会計間を移動するお金
その他の自主財源	分担金、負担金、使用料、手数料、寄付金など
地方交付税	町の財政需要の状況により国から配分されるお金
町債	事業を行うために国などから借りのお金
国庫支出金	事業を行うために国から交付されるお金
県支出金	事業を行うために県から交付されるお金
その他の依存財源	地方消費税交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金など

町の借金と貯金の推移

(単位：億円)



※主要4基金とは
 ①財政調整基金 ②町債減債基金
 ③地域づくり振興基金 ④公共施設等整備基金

借金は約4億5千万増
 町の借金は後年度に普通交付税に算入されるため、実質的な負担は3割程度となっています。

貯金は約4億8千万増
 町の貯金(※主要4基金)の3年度末の見込額は90億8,527万円です。前年度に比べて4億4,861万円、4・9割増加しました。

後年に一部が地方交付税で収入となる町債を活用、負担軽減しています。町民一人当たり(4年2月末の人口57,177人)約159万円になります。

平成24年度以降の町の借金と貯金の推移は、左の表のとおりです。

予算75億円を町民一人当たりになると

(性質別)

繰入金 6.4%
 子どもへの仕送り
85,000円

1,322,000円
 (令和4年2月末の人口)
 5,717人

人件費 13.4%
 食費
177,000円

負担金等 18.4%
 年金・保険料等
244,000円

建設事業費が
 去年より
 約17万円も
 増えたわ。

扶助費 5.9%
 医療費等
78,000円

物件費 14.1%
 光熱水道費
187,000円

建設事業費 30.3%
 家の増改築等
400,000円

公債費 11.5%
 住宅ローン等
151,000円